

I 中期財政計画について

「中期財政計画」は、社会経済状況及び地方財政制度の変化による厳しい財政環境の中で「うすき創生・住み心地一番のまちづくり」の実現を目指し、戦略的な財政運営を推進していくための方針を示すものであり、「臼杵市総合計画」及び「総合戦略」といった本市の行政経営の基軸となる計画と相互に密接な関係を持ち、連携を高めながら改革を推進していくものです。

1. 計画期間

令和6年度から令和10年度までの5年間です。

2. 策定目的

市民福祉の向上のため、「臼杵市総合計画」に基づく施策の着実な推進を図りつつ、今後の更なる人口減少及び少子高齢化社会の到来を踏まえ、将来世代への過度な財政負担を回避することで、「持続可能な自治体経営」を目指します。

人口減少及び少子高齢化社会の到来による低成長時代の波という構造的な財政環境の変化に対応するため、臼杵市の創生を積極的に推進するため「総合戦略」に沿った事業の組み立てを行い、人口減少の抑制に資する事業を重点とします。また「公共施設整備五カ年計画」等の着実な推進により、「安定的・持続的な財政構造の弾力性の確保を可能とする財政運営」を目指します。

3. 設定目標

公債費について、計画期間内5カ年間の各年度における繰上償還を除いた額（市債元利償還金）を平成21年度の公債費（3,163,523千円）以下にします。

今後は将来の公共施設の更新や改修、また庁舎建替えに備えて庁舎建設基金や市有施設整備基金の残高増額に努めます。

4. 進行管理

中期財政計画は、一定の推計条件を前提とした中期的な財政見通しに基づき財政運営上の目標を設定し、その実現に向けた本市経営戦略の基本的な考え方を示すものです。

計画策定時に想定し得なかった社会経済状況及び地方財政制度の変化、複雑・多様化する市民ニーズについては、各年度の予算編成の過程を通じて、中期財政計画の基本理念に基づいて的確に対応することにより、設定目標を達成するものであります。

本計画の目標は、実施期間中の安定的な財政運営を行うことで達成されるものであることから、計画期間中、徹底した行財政改革を推進します。

Ⅱ 今後の財政見通し

1 試算にあたっての前提条件 (令和6年度～令和10年度)

(歳入)

項目	前提となる条件
地方税	個人所得割については、人口推計、生産人口及び老年人口の推移を考慮し算出（各年減少傾向）令和7年度においては定額減税による減収が回復する見込みです。 固定資産税については3年に一度の評価替えを考慮し試算。他の税目については徴収率等を基に試算しています。
地方譲与税等	令和6年度決算見込額（県推計）を基に試算しています。
地方交付税	令和6年度算定額を基に、基準財政収入額においては、地方税の見込を加味し試算しています。基準財政需要額における、公債費については、既発債および今後借入予定額により試算しています。公債費を除く経費については、国勢調査による人口減等を反映し、試算しています。
国県支出金	投資的経費及び扶助費に係る分については、各経費の歳出見込の財源と連動させて試算しています。その他については令和5年度決算額を基に試算しています。
市債	建設事業債については、投資的経費の歳出見込に基づいて試算しています。臨時財政対策債については、内閣府試算値を反映し試算しています。
その他歳入	基金繰入金については、事業の実施状況等により試算しています。各年度における収支の不足額は財政調整基金で補うように試算しています。（令和10年度末残高見込：2,879,682千円）

(歳出)

項目	前提となる条件
義務的経費	
人件費	令和6年度決算見込額（人勧反映）を基に、退職者数の推移を見込み試算しています。職員数は、令和6年4月1日時点を基準に試算しています。また、定年退職年齢の段階的な引き上げの影響を見込んで試算しています。
扶助費	令和5年度決算をベースに、人口推計、利用者予測を加味して試算しています。
公債費	既発債分については令和5年度末残高に基づき算出。新規発行分については、公共施設整備5カ年計画に基づき、各起債における現行の償還期限及び利率（1.0%～1.8%）に基づき試算しています。
投資的経費	公共施設整備5カ年計画に基づき試算しています。
その他歳出	
物件費	令和3年度～令和5年度決算額を基に、新規事業等を加味して試算しています。
補助費等	令和3年度～令和5年度決算額を基に、新規事業等を加味して試算しています。
繰出金	各特別会計の事業計画、償還計画に基づき試算しています。
その他	令和5年度決算額をベースに試算しています。

Ⅲ 中期財政収支の試算（普通会計）

（単位：千円）

区 分	5 年 度 (決算額)	6 年 度		7 年 度		8 年 度		9 年 度		10 年 度	
		(見込額)	増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
歳 入 合 計 (A)	24,034,592	22,428,777	△ 6.7%	21,801,981	△ 2.8%	21,993,075	0.9%	22,246,523	1.2%	21,452,944	△ 3.6%
地 方 税	4,236,844	4,155,286	△ 1.9%	4,328,710	4.2%	4,326,748	△ 0.0%	4,264,333	△ 1.4%	4,285,400	0.5%
地 方 交 付 税	7,720,011	7,529,851	△ 2.5%	7,661,371	1.7%	7,650,337	△ 0.1%	7,625,202	△ 0.3%	7,494,657	△ 1.7%
国 庫 支 出 金	3,978,882	3,462,171	△ 13.0%	2,933,421	△ 15.3%	2,965,107	1.1%	2,904,475	△ 2.0%	3,176,908	9.4%
県 支 出 金	2,167,058	1,830,516	△ 15.5%	1,924,161	5.1%	1,883,701	△ 2.1%	1,850,531	△ 1.8%	1,945,097	5.1%
地 方 債	2,042,232	2,173,638	6.4%	2,080,822	△ 4.3%	2,359,222	13.4%	2,794,022	18.4%	1,742,922	△ 37.6%
そ の 他	3,889,565	3,277,315	△ 15.7%	2,873,496	△ 12.3%	2,807,960	△ 2.3%	2,807,960	0.0%	2,807,960	0.0%
(参考) 一般財源総額	13,278,098	13,097,266	△ 1.4%	13,293,307	1.5%	13,280,311	△ 0.1%	13,192,761	△ 0.7%	13,083,283	△ 0.8%
歳 出 合 計 (B)	23,563,399	22,391,913	△ 5.0%	21,771,055	△ 2.8%	22,155,808	1.8%	22,390,938	1.1%	21,606,952	△ 3.5%
義 務 的 経 費	12,033,051	11,571,663	△ 3.8%	11,212,333	△ 3.1%	11,412,299	1.8%	11,180,806	△ 2.0%	11,173,507	△ 0.1%
人 件 費	3,591,302	3,636,483	1.3%	3,715,831	2.2%	3,868,071	4.1%	3,746,436	△ 3.1%	3,899,055	4.1%
扶 助 費	5,207,872	4,930,578	△ 5.3%	4,516,142	△ 8.4%	4,516,142	0.0%	4,516,142	0.0%	4,516,142	0.0%
公 債 費	3,233,877	3,004,602	△ 7.1%	2,980,360	△ 0.8%	3,028,086	1.6%	2,918,228	△ 3.6%	2,758,310	△ 5.5%
投 資 的 経 費	3,367,010	3,205,353	△ 4.8%	3,324,983	3.7%	3,507,646	5.5%	3,953,198	12.7%	3,278,147	△ 17.1%
普通建設事業費	3,202,290	2,890,415	△ 9.7%	3,324,983	15.0%	3,507,646	5.5%	3,953,198	12.7%	3,278,147	△ 17.1%
補助事業	959,633	726,218	△ 24.3%	1,086,671	49.6%	987,256	△ 9.1%	892,129	△ 9.6%	1,285,764	44.1%
単 独 事 業	2,242,657	2,164,197	△ 3.5%	2,238,312	3.4%	2,520,390	12.6%	3,061,069	21.5%	1,992,383	△ 34.9%
その他(災害復旧事業費等)	164,720	314,938	91.2%	0	皆減	0	-	0	-	0	-
そ の 他 の 経 費	8,163,338	7,614,897	△ 6.7%	7,233,739	△ 5.0%	7,235,863	0.0%	7,256,934	0.3%	7,155,298	△ 1.4%
物 件 費	3,124,600	2,860,855	△ 8.4%	2,860,855	0.0%	2,890,855	1.0%	2,890,855	0.0%	2,890,855	0.0%
維持補修費	55,794	55,794	0.0%	55,794	0.0%	55,794	0.0%	55,794	0.0%	55,794	0.0%
補 助 費 等	2,245,237	1,906,179	△ 15.1%	1,734,625	△ 9.0%	1,762,354	1.6%	1,752,444	△ 0.6%	1,761,491	0.5%
繰 出 金	2,043,328	2,172,336	6.3%	2,035,485	△ 6.3%	2,032,480	△ 0.1%	2,040,261	0.4%	2,047,378	0.3%
そ の 他	694,379	619,733	△ 10.8%	546,980	△ 11.7%	494,380	△ 9.6%	517,580	4.7%	399,780	△ 22.8%
要 調 整 額 ((A) - (B))	471,193	36,864		30,926		▲ 162,733		▲ 144,415		▲ 154,008	

①【プライマリーバランスの状況】

項目／年度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	8 年 度	9 年 度	10 年 度
(a) 地方債発行額	2,042,232	2,173,638	2,080,822	2,359,222	2,794,022	1,742,922
(b) 公債費	3,233,877	3,004,602	2,980,360	3,028,086	2,918,228	2,758,310
(b) - (a)	1,191,645	830,964	899,538	668,864	124,206	1,015,388

②【実質公債費比率の状況】

項目／年度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	8 年 度	9 年 度	10 年 度
実質公債費比率（3カ年平均）	8.1%	8.5%	8.4%	8.6%	8.6%	8.5%

③【経常収支比率の状況】

項目／年度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	8 年 度	9 年 度	10 年 度
経常収支比率	93.8%	94.4%	94.1%	94.5%	94.5%	94.1%

④【基金の状況】

区 分	5 年 度 (決算額)	6 年 度		7 年 度		8 年 度		9 年 度		10 年 度	
		(見込額)	増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
財政調整基金	3,008,595	3,229,912	7.4%	3,280,838	1.6%	3,138,105	△ 4.4%	3,013,690	△ 4.0%	2,879,682	△ 4.4%
減債基金	911,435	913,435	0.2%	915,435	0.2%	917,435	0.2%	919,435	0.2%	921,435	0.2%
財 政 調 整 用 基 金 残 高	3,920,030	4,143,347	5.7%	4,196,273	1.3%	4,055,540	△ 3.4%	3,933,125	△ 3.0%	3,801,117	△ 3.4%
その他特定目的基金	5,163,767	5,157,279	△ 0.1%	5,067,743	△ 1.7%	4,983,743	△ 1.7%	4,949,743	△ 0.7%	4,865,743	△ 1.7%
年 度 末 基 金 残 高	9,083,797	9,300,626	2.4%	9,264,016	△ 0.4%	9,039,283	△ 2.4%	8,882,868	△ 1.7%	8,666,860	△ 2.4%